

開発援助において策定された 都市開発マスタープラン及び都市交通マスタープランの 使われ方に関する初期的な研究



Source) <https://www.jica.go.jp/oda/project/1500322/index.html>



Source) <https://www.jica.go.jp/oda/project/1502328/index.html>

- ▶ (独) 国際協力機構 (JICA) 緒方貞子平和開発研究所
 - 鈴木 智良
- ▶ 立教大学アジア地域研究所、社会理論・動態研究所
 - 宮内 洋平

背景：日本の開発援助におけるマスタープラン策定のための協力に対する様々な見方

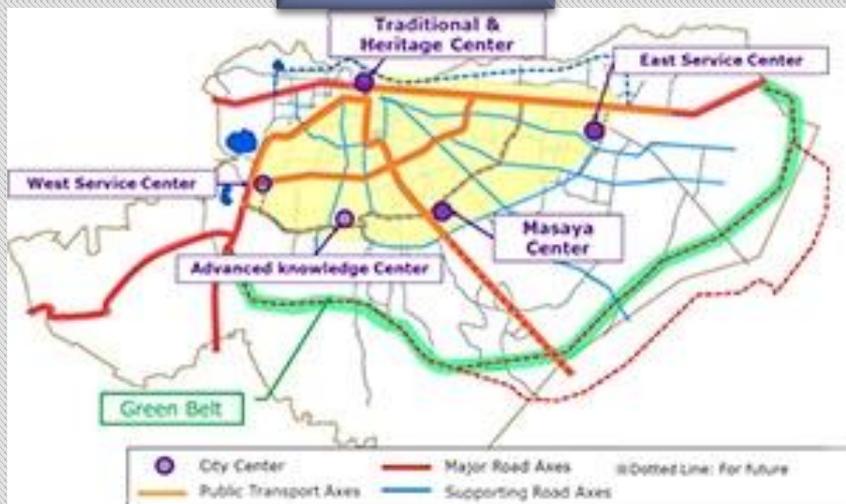
- 日本の開発援助のお家芸

- Data-driven

- 開発の長期的な青写真

- 他ドナーも参考にしている

M/P



- 策定に時間がかかる (タイムリーな事業形成の点で課題?)

- 実現性に課題がある (事業化率の点で課題?)

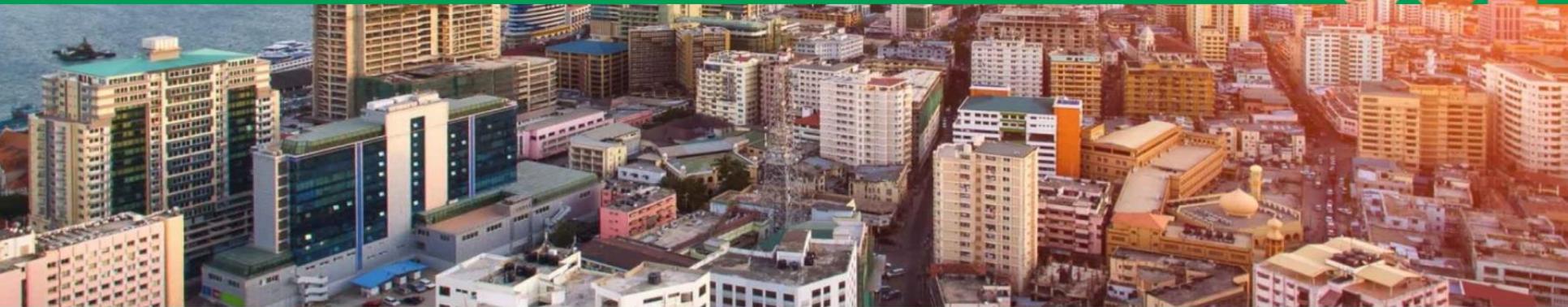
- 相手国政府の承認取り付けが困難...

- 分厚い報告書...

- ・日本の開発援助のマスタープランの特徴は？
- ・策定されたマスタープランの活用のされ方は？

国際研究プロジェクト: Making Africa Urban

UCL URBAN LABORATORY



[Home](#) [Study](#) [Research](#) [Publications](#) [News](#) [Events](#) [People](#) [About](#)

[UCL Home](#) » [UCL Urban Laboratory](#) » [Research](#) » [Research projects](#) » [Making Africa Urban](#)

[Making Africa Urban](#)

[About](#)

[Cities & Circuits](#)

[Events](#)

Making Africa Urban: The transcalar politics of large-scale urban development

This project investigates how the future of African cities is being shaped by transnational processes based on [Cookie settings](#) developmental and private

Follow us

 [Subscribe to our newsletter](#)

 [Follow us](#)

Source) <https://www.ucl.ac.uk/urban-lab/research/research-projects/making-africa-urban-transcalar-politics-large-scale-urban-development>

アフリカ三都市(ダルエスサラーム、アクラ、リロングウェ:
いずれもJICAが都市開発ないし都市交通M/Pを策定協力)
の都市開発のメカニズム

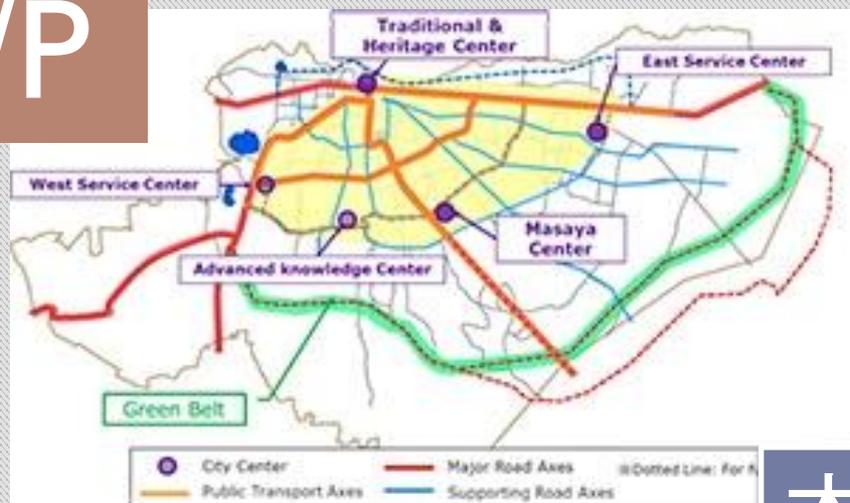
背景：本研究の対象範囲

	都市など 限定的な地域	全国あるいは広域
一部門	セクター別マスター プラン(下水など)	セクター別マスター プラン (電力、港湾など)
多部門	都市交通 マスタープラン 都市開発 マスタープラン	回廊開発マスタープ ラン 全国総合開発マスタ ープラン

本研究の対象(以後、M/Pとする)

背景: 本研究の対象範囲

M/P



Source)
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/hanashi/page22_000789.html

本研究の対象

いかに良い中身の計画を作るか？

作った計画をいかに使ってもらおうか？

多くの先行研究がある
(例: 交通需要予測の精度向上)

M/Pの活用や実効性の向上に関する先行研究は、筆者らが知る限り、ホーチミンの都市計画M/Pを対象とした松村・岩田(2004)、松村(2009)に限られる

本研究の目的:

- ✓特徴的な日本のインフラ分野の開発援助におけるM/P
(データによる科学的な知見に基づくもの)
- ✓開発途上国の現場で実際にどのように活用されている
のかが見えにくい
- ✓策定後のM/P活用促進に関する体系的な知見整備の
課題



①M/P について、行政学の知見も取り入れつつ、行政計画としての特徴を整理する。

②公開情報からM/Pの活用のされ方について知見を整理し、M/P 活用の程度や実効性の向上に影響を与える要素について初期的な考察を行う。

M/Pの特徴①: Vision + Program

川上(2008)による計画の多義性と分類:

Vision: 思いつきから長期にわたる構想を示したものの

Pilot Plan: 試験的、予備的な基本方向を示したものの

Master Plan: 具体化に向けた基本方向を示したものの

Plan: 総合的・具体的な内容を有するもの

Program: スケジュール化された実施のためのもの

Project: 個別・独立的な事業にかかるもの



本研究対象のM/Pの標準的な構成要素

都市交通
M/P

土地利用/都市構造、交通インフラ・サービス、交通管理、組織制度を構成要素とした上位目標、目的、開発戦略、具体的アクション(JICA&アルメック、2011)

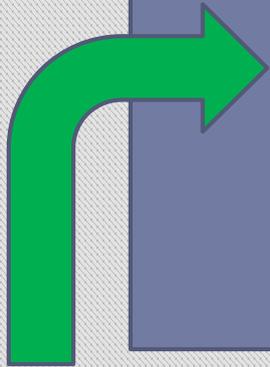
都市開発
M/P

都市開発ビジョン、社会経済フレームワーク、都市構造計画、土地利用計画、各セクター計画、優先プロジェクト等(JICA、2016)

M/Pの特徴②: 相手国の法制度との関係を必ずしも前提としない計画策定

自国の法制度フレーム

相手国の法制度フレーム

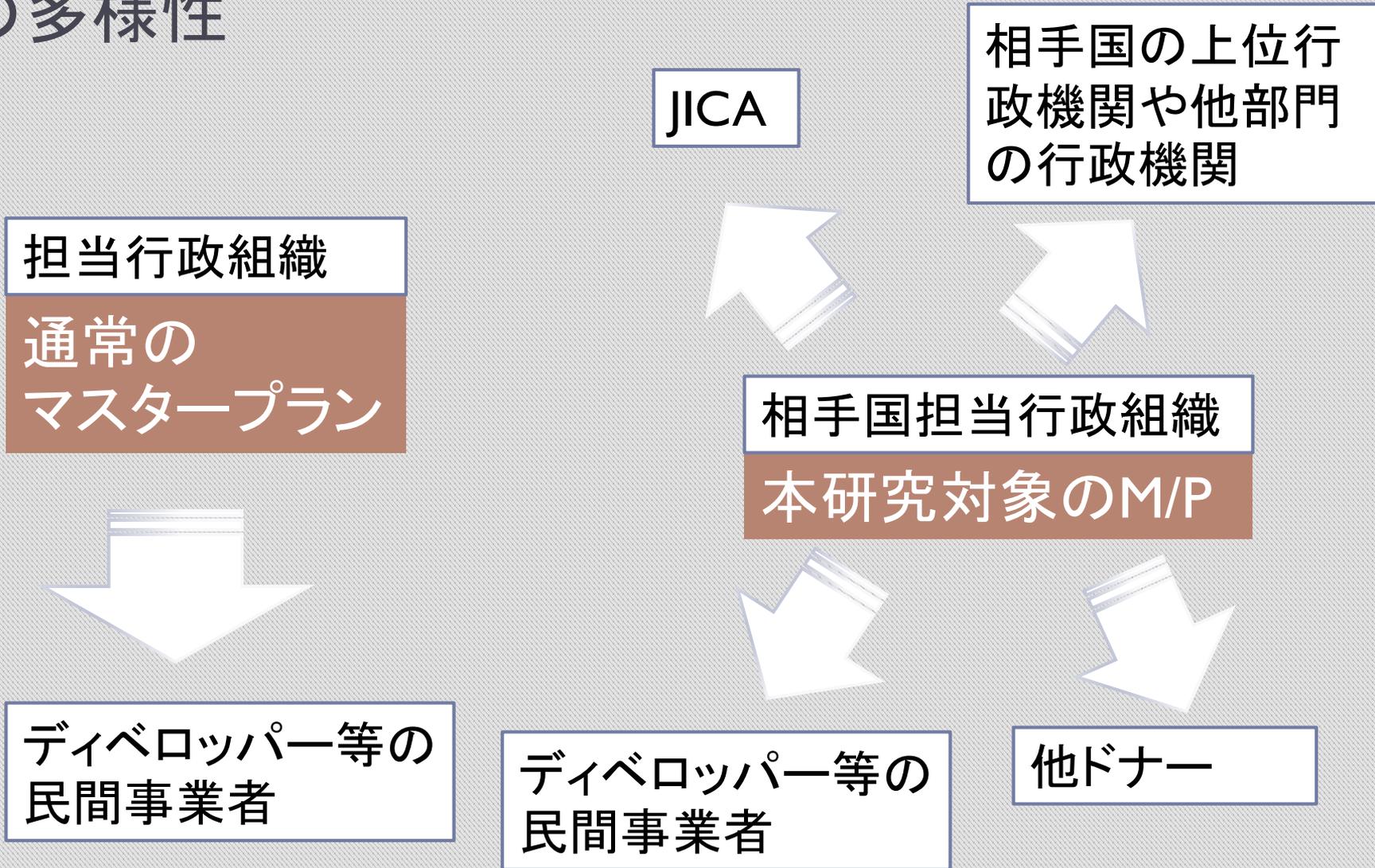


通常のマスタープラン

本研究対象のM/P

事後的に M/P と相手国政府の法律の関係を可能な範囲で確認しつつ、策定された M/P の法的・行政的承認を促進するなど実効性を高める努力をしている可能性

M/Pの特徴③: 計画が潜在的に影響を与える主体の多様性



行政計画の機能と想定されるM/Pの活用パターン

西尾(1972)による行政計画の機能の分類	その定義	想定されるM/Pの活用のパターン
事業計画	組織体内の行動を制御する行政計画	M/P策定後に相手国政府内の個別事業レベルの実施優先順位付けに活用される場合など。
誘導計画	組織体外の行為者の行動を誘導する行政計画	M/Pで提示された土地利用/都市構造の方向性について、実施機関が持つ許認可や補助金の権限等を用いつつ中長期的な誘導に活用される場合など。M/Pの場合、他ドナーの意思決定への影響もあろう。

本研究におけるM/Pの活用に係る暫定的定義：
M/Pのエッセンスが現実化されていくこと

M/Pの使われ方:分析フレームワーク

目的:行政計画としてのM/Pの特徴を踏まえた公開情報を活用したM/Pの活用のされ方に関する初期的な考察

データ:JICAのHP(JICA,2022)で公開されている都市開発及び都市交通マスタープラン案件の事後評価結果

期間:2010年から2022年までに事後評価が実施されたもの

件数:9件(都市開発M/P6件、都市交通M/P3件)

都市名:アビジャン、クマシ、ダカール、ディリ、ナイロビ、
コロンボ、プノンペン、マプト、マナグア

事後評価結果票サンプル:

案件別事後評価（内部評価） 評価結果票：開発計画調査型技術協力プロジェクト

評価実施部署：ニカラグア事務所（2021年11月）

国名	マナグア市都市開発マスタープランプロジェクト
ニカラグア	

I 案件概要

事業の背景	ニカラグアの首都で同国最大の都市でもあるマナグア市は人口 1,495,385 人（2016 年）を擁し、その人口は 2005 年から年平均 3.87% で増加していた。低密度の市街地拡大が無計画に進行することで、都市インフラの整備や維持管理の財政負担が大きくなる、移動に時間を要するなど、都市機能の効率性の低下が懸念されていた。土地利用計画・都市計画の策定、都市交通計画の見直し、防災の観点を含めた持続可能な都市開発が求められていた。										
事業の目的	マナグア市の都市開発マスタープランを策定することにより、本事業は同市の土地利用の適切な管理及び主要な都市インフラの整備に寄与する。 提案計画の達成目標 ¹ ：提案計画がマナグア市の基本的な都市開発計画として活用され、計画に基づき土地利用が適切に管理（規制・誘導）されるとともに主要都市インフラが整備される。										
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業サイト：マナグア市 2. 主な活動：対象地域の現状分析、開発ビジョン、基本方針、計画フレームワーク等を含む将来ビジョンの設定、戦略的環境アセスメントの実施、アクションプラン、投資計画の提言、実施機関の能力強化、等 3. 投入実績 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">日本側</td> <td style="width: 50%;">相手国側</td> </tr> <tr> <td>(1) 調査団派遣 6人</td> <td>(1) カウンターパート配置 16人</td> </tr> <tr> <td>(2) 研修員受入 9人</td> <td>(2) 土地・施設 事務所スペース</td> </tr> <tr> <td>(3) 機材供与 調査機材等</td> <td></td> </tr> </table>			日本側	相手国側	(1) 調査団派遣 6人	(1) カウンターパート配置 16人	(2) 研修員受入 9人	(2) 土地・施設 事務所スペース	(3) 機材供与 調査機材等	
日本側	相手国側										
(1) 調査団派遣 6人	(1) カウンターパート配置 16人										
(2) 研修員受入 9人	(2) 土地・施設 事務所スペース										
(3) 機材供与 調査機材等											
協力期間	2016年1月～2017年5月（延長期間：2017年5月）	協力金額	（事前評価時）424百万円、（実績）327百万円								
相手国実施機関	マナグア市役所（ALMA）										
日本側協力機関	黒川紀章建築都市設計事務所、日本工営株式会社、株式会社国際開発センター、中南米工営株式会社										
関連事業	なし。										

II 評価結果

1 妥当性

【事前評価時のニカラグア政府の開発政策との整合性】
政令第90-2001「土地利用のための総合政策」には、均衡かつ統制のとれた経済発展を達成すると同時に国民の生活環境改善を目指すことや土地利用計画の策定プロセスに戦略的に災害の防止・緩和策を統合することなどが謳われていた。このように、本事業は事前評価時においてニカラグアの開発政策と合致していた。

【事前評価時のニカラグアにおける開発ニーズとの整合性】
マナグア市の人口は急激に増加しており、低密度の市街地拡大が進行することで都市機能の効率性の低下が懸念されていた。本事業は適切な土地利用のための都市開発計画の策定というニカラグアの開発ニーズに合致していた。

【事前評価時における日本の援助方針との整合性】
「対ニカラグア国別援助方針」（2013年）では、「貧困削減と格差是正による安定した経済成長」が基本方針とされ、重

M/Pの使われ方:結果

都市名	M/Pの種類	代表的な評価指標		行政計画としての活用の程度	
		法的/行政的な承認	優先事業の一定の進捗	事業計画的な効果に関する記載	誘導計画的な効果に関する記載
アビジャン	都市開発	済	有	有	記載なし
クマシ	都市開発	済	有	一部に課題あり	記載なし
ダカール	都市開発	済	有	有	有
ディリ	都市開発	未	有	有	記載なし
ナイロビ	都市開発	済	有	有	記載なし
マナグア	都市開発	済	有	有	有ただし課題あり
コロンボ	都市交通	未	有	有	記載なし
プノンペン	都市交通	未	有	有	記載なし
マプト	都市交通	済	有:ただし、BRT事業を除く	有	記載なし

M/Pの使われ方:考察

- ・M/Pについて相手国による何らかの法的承認や行政的承認が半数以上のケースで確認され、承認が未了のケースでも、優先事業の一定の進捗が見られている。

データに基づく科学的根拠による優先プロジェクトの立案、M/P自体は承認行為が未了でも、実質的な事業の優先順位付けにあたりM/Pが事業計画的な役割を発揮して活用がされている事例あり

- ・許認可、規制、補助金等による開発行為の誘導といった誘導計画的な活用に関する記載がみられたのは2件のみ。

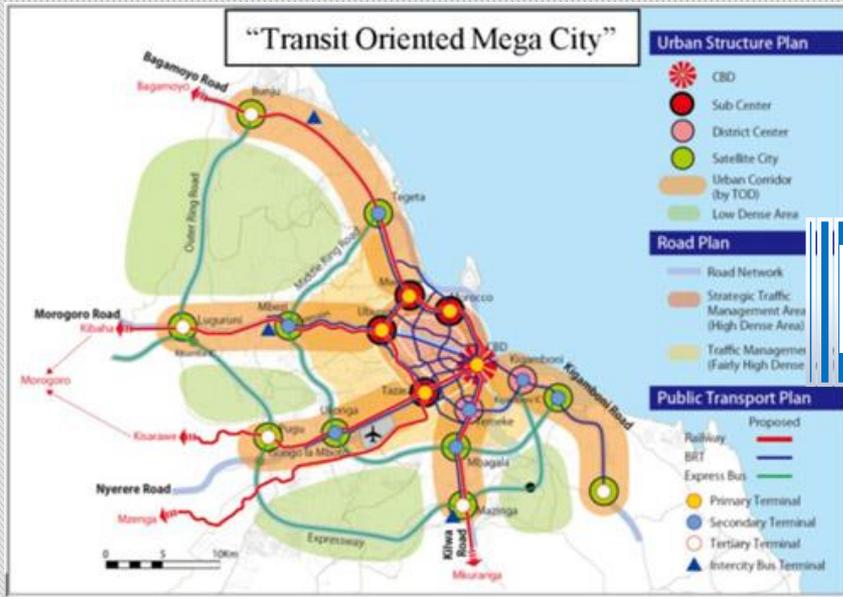
誘導計画的な活用について、M/Pの承認行為と付与される行政的権限の詳細に関する知見の蓄積が求められる

- ・M/Pのモニタリングを担当する組織体制整備と法的整備の側面がM/Pの実効性を高める上で重要と示唆。

結論と今後

- ▶ 公開情報をもとにM/Pの使われ方について行政学の知見を踏まえつつ初期的な考察を行った。
- ▶ M/Pの法的承認を必ずしも要さずとも、事業計画的な活用がされている事例を確認するとともに、誘導計画的な活用については更なる知見の蓄積が必要。
- ▶ 都市交通M/Pで提案された都市構造Visionが相手国政府の法定都市計画に反映されたとされるタンザニアのダルエスサラームについて、詳細なケース分析を行い、M/Pの実効性の向上に資するための、M/P策定中の取り組みやM/P策定後のフォローアップのあり方への示唆を検討していきたい。

今後の予定: ダルエスサラームの ケース分析



Source) JICA(2018)

Tanzania mulls new development plan for commercial capital

By XINHUA - July 17, 2021

136 0



Preparations for a new master development plan aimed at improving and modernizing Tanzania's congested commercial capital of Dar es Salaam has been completed, a senior official said Saturday.

William Lukuvi, the minister for Lands, Housing and Human Settlements Development, said the new master plan will replace the outdated version of 1979.

Speaking at a meeting with Dar es Salaam regional leaders and senior land officers, Lukuvi said

Source) <https://africa.cgtn.com/2021/07/17/tanzania-mulls-new-development-plan-for-commercial-capital/>



Source) Ministry of Lands, Housing and Human Settlements Development(2016)

参考文献：

- ・松村茂久, 岩田鎮夫(2004): ベトナム・ホーチミン市における都市計画マスタープランの運用実態に関する研究、都市計画論文集 No. 39—3 2004年10月
- ・松村茂久(2009): ベトナム国ホーチミン市における都市計画マスタープランの実効性向上の試み、都市計画論文集 No. 44—2 2009年10月
- ・JICA & アルメック(2011): 都市交通計画策定にかかるプロジェクト研究ファイナルレポート
- ・JICA (2016). 都市開発マスタープランの実現性向上にかかるプロジェクト研究 業務指示書
- ・川上征雄(2008): 国土計画の変遷: 効率と衡平の計画思想、鹿島出版会
- ・西尾勝(1972): 行政計画の理論と実際、勁草書房
- ・JICA(2022): JICA HP 事業評価案件検索ページ、<https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php>